

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	吉川 隆之（10）	<p>1. 市内のごみ集積所における安全対策について</p> <p>去る1月15日午前5時30分頃、沼津市松長の県道で、近くに住む親子2人がひき逃げに遭い、亡くなるという極めてゆゆしき悲惨な事故が発生した。この事故は、明け方の薄暗い時間帯に起きたものであり、被害親子は、ごみ当番として、県道沿いのごみ集積所にネットを設置しようとしていた際にはねられたとされている。</p> <p>隣市で発生した今回の事故を戒めとして、富士市のごみ当番の方々や回収業者の作業の安全確保、安全対策の検証が急務であると考え、以下、4点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) 家庭ごみについて、富士市も沼津市とほぼ同様の管理・回収システムを採用していることを踏まえ、可及的速やかに市は、ごみ集積所の現地調査や回収状況の調査を行う必要があると考えるが、いかがか。</p> <p>(2) 富士市では危険と判断されるごみ集積所に、これまで、どのような安全対策を講じてきたのか。</p> <p>(3) ごみ集積所の設置と管理は町内会（区）の管轄となっているが、市としてルールを決めてあるのか。</p> <p>(4) 危険だと思われるごみ集積所の現状を確認した際、回収責任を担う市は、どう対応するのか。</p> <p>2. ごみ収集車を活用した特殊詐欺被害等の防止啓発について</p> <p>同報無線（広報ふじ）は、昭和33年に開局して以来、災害情報や緊急放送を市民の皆様に伝える身近な情報伝達設備として改良を重ねながら運用してきたが、近年では、基本的に人命に関わる緊急情報以外はメールで発信するなどデジタル化を進めている。</p> <p>しかしながら、特殊詐欺事件など未然防止の呼びかけなど急を要する情報であってもデジタル弱者が多い高齢者には届いていないという課題があるといえよう。</p> <p>富士市の令和4年度の特種詐欺による被害件数は15件で、被害総額は約2907万円、令和5年度の被害件数は暫定で16件、被害総額は5846万円にまで及んでいる。</p> <p>音声による特殊詐欺被害防止放送など、近くでこまめに、高齢者に伝わるようにさらなる努力が必要であると考え、以下、3点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) 市内で特殊詐欺被害事件が発生、その防止を呼びかけるインターネットなどでの情報発信が、どのようにされているのか。</p> <p>(2) 闇バイトで確保する特殊詐欺の受け子、出し子などは未成年者が多いという点も踏まえ、注意を喚起すべきではないか。</p> <p>(3) 今後も同報無線の使用は人命に関わる緊急情報に限定するならば、代替案として市内全域を走るごみ収集車に放送設備を設置して、注意喚起を呼びかけてはいかがか。</p>	市長 及び 担当部長